

令和8年2月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和8年2月の契約総額は1,196.9百万円で対前年同月比（以下同じ。）-8.2%であった（令和7年2月：1,303.8百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

- (1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①土地評価部門+219.9%（令和8年2月29.9百万円←令和7年2月9.4百万円）
 - ②土地調査部門+16.9%（令和8年2月403.7百万円←令和7年2月345.4百万円）
 - ③物件部門-7.3%（令和8年2月414.1百万円←令和7年2月446.7百万円）
- の順であった。
- (2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①指定都市+33.8%（令和8年2月67.4百万円←令和7年2月50.3百万円）
 - ②独立行政法人等+25.2%（令和8年2月78.1百万円←令和7年2月62.3百万円）
 - ③公益事業+24.6%（令和8年2月48.2百万円←令和7年2月38.6百万円）
- の順であった。

3. 支部別

- 支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①関東+60.3%（令和8年2月521.4百万円←令和7年2月325.3百万円）
 - ②九州+39.4%（令和8年2月287.7百万円←令和7年2月206.4百万円）
 - ③東北+30.3%（令和8年2月126.3百万円←令和7年2月96.9百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社